節減に努めた結果、当期剰余金は3，326万円（前年度対比19・9％減少）を計上しました。

◎各事業の質向上を図る

基幹作物である米については、県北地区の作況指数は104となり、集荷数量では26万9，000俵の実績をあげることができましたが、8月以降の天候が低温・日照不足傾向であったため、登熟不良の地域が多く、網下米の割合が増加した年となりました。販売額については、概算金の大幅な低下の影響により、29億685万円と計画対比82・5％となりました。

青果物では、春先の雪解けが早かった事で、順調な春作業の開始となったなか、生産者の所得向上を第一に有利販売に努めました。昨年8月には、白神農畜産物の消費拡大のため、横浜市の横浜丸中青果を訪問し、トップセールスも行いました。様々なPR活動を展開し、有利販売に努めましたが、青果物全体では販売高12億2，954万円、計画対比82・0％となりました。

信用事業では、組合員・地域住民に安心・安全を届け、愛されるJAバンクを目指し、「農業とくらしに貢献し、選ばれ・成長し続けるJAバンク」の実現に向けて取り組んできました。

貯金においては、昨年度に引き続き県下統一サマー・ウィンターキャンペーンならびに組合員優遇定期貯金等が好評を頂いており、平成27年3月末貯金残高で368億144万円、計画対比101・2％（前年対比100・7％）の実績となりました。

共済事業では、「ひと・いえ・くるま」の総合保障と、LAによる3Q訪問活動を展開し、豊かで安心して暮らすことのできる地域づくりに取り組みました。地域貢献活動では、超神ネイガーによる交通安全教室を3幼稚園・保育園で開催しました。

平成26年度もJA共済はより多くの人にご利用頂いたことで、支払件数で4，242件、23億8，461万円の共済金（満期共済金を含む）をお支払いし、組合員・地域利用者の方々のお役に立つことができました。

◎TPPに関する特別決議を採択

政府による情報開示が十分でない中、報道にある米を含めた重要品目の大幅な譲歩となれば、新農政がめざす農業者の所得増大、自給率・自給率向上とは相反するもので、地域農業や暮らしに極めて深刻な影響を与える重要な問題である。

特別決議では、組合員、地域住民の食と暮らし・命を守るため、TPP交渉の国会決議順守を求める運動を展開していくことを決議しました。

決議内容をJAあきた白神青年部長の池端竜さんが表明し、満場一致で承認されました。

◎質疑応答並びに要望

議事中、総代から質問された内容及び要望その回答について掲載致します。（一部）

→多くの意見・質問が出されました

←特別決議を読み上げる池端青年部長